

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

コニカミノルタホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営上の重要な契約等】	2
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	12
第4【経理の状況】	13
1【四半期連結財務諸表】	14
2【その他】	31
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松 崎 正 年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中 尾 太 建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中 尾 太 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	378,323 (192,117)	383,818 (194,444)	767,879
経常利益 (百万円)	11,600	18,250	34,758
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,751 (3,862)	7,609 (7,454)	20,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△8,855	△3,371	14,943
純資産額 (百万円)	416,162	427,698	434,987
総資産額 (百万円)	821,312	885,348	902,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	7.08 (7.28)	14.35 (14.06)	38.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	13.89	37.28
自己資本比率 (%)	50.5	48.2	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,118	17,441	72,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,150	△26,984	△42,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,351	6,383	26,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	183,225	228,836	231,933

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、情報機器事業において、株式取得によりキンコーズ・ジャパン(株)を連結子会社にしたことであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日(予定)として当社の連結子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,838	3,783	54	1.5
売上総利益	1,800	1,736	63	3.7
営業利益	202	156	46	30.0
経常利益	182	116	66	57.3
税金等調整前四半期純利益	151	84	66	79.1
四半期純利益	76	37	38	102.8
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	14.35	7.08	7.27	102.8
	億円	億円	億円	%
設備投資額	171	137	33	24.7
減価償却費	217	236	△18	△8.0
研究開発費	346	367	△21	△5.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△95	159	△255	—
	人	人	人	%
連結従業員数	40,271	37,007	3,264	8.8
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	79.41	79.80	△0.39	△0.5
ユーロ	100.64	113.78	△13.14	△11.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野はA3カラー複合機（MFP）の新製品効果もあり、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。プロダクションプリント分野では、景気後退懸念や競合激化など市場環境の変化の中、カラー機、モノクロ機とも前年同期を上回る販売台数となりました。

産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板やカメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールが顧客における調整影響を受け当期間後半に伸び悩みましたが、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）や視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TAC」）の販売が当期間を通して好調に推移しました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズや光源色用計測機器など高付加価値製品の販売も堅調に推移しました。

ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システムの新製品が好調に推移し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、3,838億円（前年同期比1.5%増）となりました。当期間の為替レートは、対ユーロで約13円の大幅な円高となり、為替換算による121億円の減収影響を受けましたが、各事業における主力製品の販売増によって前年同期比増収を確保しました。

営業利益は、202億円（前年同期比30.0%増）となりました。情報機器事業は対ユーロでの円高影響を主力製品の販売増やコスト低減の取り組みでは吸収しきれず減益となりましたが、産業用材料・機器事業並びにヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが増益に貢献しました。経常利益は、円高による為替差損が9億円発生するなど営業外損益が20億円の費用超となり、182億円（同57.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除却損及び減損損失を14億円計上したこと等により151億円（同79.1%増）、四半期純利益は、76億円（同102.8%増）となりました。このように、当期間は全ての利益項目で前年同期比増益を達成しました。

当平成25年3月期は、当社グループの中期経営計画『Gプラン2013』の目標達成に繋げる中間年度となりますが、為替の円高定着や不透明感が増すマクロ環境の中、各事業における販売努力と利益確保の取り組みによって、通期業績計画に対しては順調な進捗での折り返しとなりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,649	2,689	△40	△1.5
	営業利益	130	152	△22	△14.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	794	633	—	—
	営業利益	156	72	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	338	346	△7	△2.2
	営業利益 (△は損失)	11	△3	15	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第2四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、A3カラーMFPの新シリーズ「bizhub (ビズハブ) C364/C284/C224」の3機種を本年6月に、「bizhub C554/C454」の2機種を7月に発売しました。クラウド・モバイル時代のお客さまの新しい働き方に対応したこれらの新製品の効果もあり、カラー機は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。モノクロ機も前年同期を上回るなど、当期間のA3MFPは堅調に推移しました。また、同分野の成長領域として取り組みを強化している、グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手製薬メーカーからグローバルOPS (オペティマイズド・プリント・サービス) 契約を受託するなど当期間も着実にアカウント数を拡大しました。

一方、プロダクションプリント分野では、カラー機は景気後退懸念などマクロ環境や市場での競合環境が厳しくなる中、当後半での販売強化により前年同期を上回る販売台数を確保しました。モノクロ機は新製品「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」を5月に、「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」を8月に発売するなど競争力を高め、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を目的としたM&Aに積極的に取り組んでいます。オフィス分野では、OPSのグローバル展開とともに将来の業容転換を進める上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S. A. S. (本社：フランス) を6月に買収しました。またプロダクションプリント分野では、国内での企業内印刷市場における営業力強化を図るため、プリントショップ国内最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社：東京) を5月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は概ね前年並みの2,649億円、営業利益は130億円となりました。新製品を中心とした販売物量の増加によって第1四半期から収益水準は大きく回復しましたが、円高に伴う為替換算による減収影響116億円、減益影響63億円を吸収するには至りませんでした。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである薄膜タイプの製品が韓国及び台湾の有力顧客から支持され、TACフィルム並びにVA-TACはともに当期間を通して好調に推移しました。当期間のこれらTACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は500GB対応の製品出荷が本格化した当期間前半は回復傾向を示しましたが、後半は顧客の生産調整等の影響を受けて出荷が急速に落ち込んだため、当期間の販売数量は前年同期を下回りました。光ディスク用ピックアップレンズは、DVD用の販売は安定して推移しましたが、ブルーレイディスク用は低調な状況が続いたため、当期間の販売数量は前年並みに留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールが顧客における調整影響等を受け当期間後半にやや伸び悩んだものの、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルコンパクトカメラ用ズームレンズユニット、デジタルシネマ用プロジェクターレンズなどは好調に推移し、いずれも販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、家電・機器メーカーでスマートフォン等のディスプレイやLED照明の品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」や照度計「T-10」の光源色計測機器が大口受注を獲得し、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は794億円、営業利益は156億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「セグメント情報 II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当期間は、「REGIUS Σ (レジウス シグマ)」など普及タイプのCR (コンピューテッドラジオグラフィ) 製品は概ね前年並みの販売となりましたが、特に、カセット型DR (デジタルラジオグラフィ) 「AeroDR (エアロディーアール)」や回診車向けDRなどハイエンド製品の販売が大きく伸長し、これら医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、新興国など海外での販売は拡大しましたが、国内では販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は338億円となりました。営業利益は、前年同期の3億円の損失から黒字転換し、11億円となりました。

(参考)第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自23.7.1 至23.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,944	1,921	23	1.2
売上総利益	937	900	37	4.1
営業利益	139	123	16	13.0
経常利益	134	90	43	48.5
税金等調整前四半期純利益	111	80	30	38.2
四半期純利益	74	38	35	93.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	14.06	7.28	6.77	93.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	93	88	5	6.0
減価償却費	110	119	△9	△7.7
研究開発費	170	177	△7	△4.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	67	153	△86	△56.0
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	78.62	77.86	0.76	1.0
ユーロ	98.36	110.15	△11.79	△10.7

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自24.7.1 至24.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自23.7.1 至23.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,346	1,349	△2	△0.2
	営業利益	100	116	△16	△14.2
産業用材料・機器事業	外部売上高	388	322	—	—
	営業利益	74	37	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	180	191	△10	△5.6
	営業利益	13	1	11	902.5

(注)「産業用材料・機器事業」の前第2四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

		当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,853	9,020	△167
負債	(億円)	4,576	4,670	△94
純資産	(億円)	4,276	4,349	△72
自己資本比率	(%)	48.2	48.1	0.1

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比167億円(1.9%)減少し8,853億円となりました。流動資産は85億円(1.5%)減少の5,573億円(総資産比63.0%)となり、固定資産は81億円(2.4%)減少の3,279億円(総資産比37.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比43億円減少の863億円となりました。一方、有価証券が12億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては30億円減少の2,288億円となりました。受取手形及び売掛金は78億円減少の1,663億円となりました。未収入金は48億円減少の86億円となりました。一方、たな卸資産は56億円増加し1,107億円となり、加えて繰延税金資産が7億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより73億円減少の1,716億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業における企業買収によるのれん等が増加しました。一方、全体として償却が進んだ結果1億円減少の872億円となりました。また、投資その他の資産は、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により12億円減少したこと等もあり、7億円減少の690億円となりました。

総負債については、94億円(2.0%)減少し4,576億円となりました。支払手形及び買掛金は117億円減少し763億円となりました。未払金が21億円、未払費用が23億円それぞれ減少しました。一方、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、89億円増加し2,369億円となりました。

純資産については、72億円(1.7%)減少し4,276億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が15億円、USドル及びユーロを中心とした円高により為替換算調整勘定が97億円それぞれ減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加の48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	381	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△221	△48
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	△95	159	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	△83	147

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー174億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー269億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比30億円減少の2,288億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益151億円、減価償却費217億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少155億円、法人税等の支払い60億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは174億円のプラス（前年同期は381億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出148億円の他、情報機器事業においてプロダクションプリント、ITサービス力の強化等を目的に国内や欧州における買収を進めたこと等による子会社株式の取得による支出68億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは269億円のマイナス（前年同期は221億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナス（前年同期は159億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、有利子負債の純増加額111億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは63億円のプラス（前年同期は83億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は346億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	単元株式数は500株であります。
計	531,664,337	同左	—	—

（注） 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月7日		
新株予約権の数（個）	571	（注）1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数（株）	285,500	（注）1	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり1）	（注）2	
新株予約権の行使期間	平成24年8月23日 ～平成44年6月30日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 518	資本組入額 259	
新株予約権の行使の条件	（注）3		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。		
代用払込みに関する事項	—		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4		
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5		

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。
新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合（但し、(b)については、（注）4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
(a) 平成43年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成43年7月1日より平成44年6月30日まで
(b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
(3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たり的一部行使は認められておりません。
(4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合で、当社が必要と認めたときは、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	36,762	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	29,976	5.63
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島 4-16-13)	14,461	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	13,945	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	12,009	2.25
ジェービー モルガン チェース バンク 385167 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	11,948	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,875	2.23
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	10,801	2.03
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋 3-11-1)	10,788	2.02
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島 4-16-13)	9,245	1.73
計	—	161,813	30.44

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者から大量保有報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成22年1月5日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等の保有 割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ (共同保有)	東京都千代田区丸の内 2-7-1	51,007	9.58

2 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成24年3月15日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等の保有 割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザ ーズ・リミテッド (共同保有)	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ ケイ、BOX N-7759	33,802	6.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 528,479,500	1,056,959	—
単元未満株式	普通株式 1,805,337	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,056,959	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、
「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に116株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	1,379,500	—	1,379,500	0.26
計	—	1,379,500	—	1,379,500	0.26

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	86,331
受取手形及び売掛金	※3 174,193	※3 166,314
リース債権及びリース投資資産	13,775	12,633
有価証券	141,293	142,504
たな卸資産	※1 105,080	※1 110,711
繰延税金資産	20,100	20,867
未収入金	13,467	8,644
その他	11,759	13,291
貸倒引当金	△4,385	△3,925
流動資産合計	565,923	557,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	65,807
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	35,861
工具、器具及び備品（純額）	22,407	22,703
土地	33,609	33,379
リース資産（純額）	415	526
建設仮勘定	7,817	4,817
貸与資産（純額）	8,101	8,593
有形固定資産合計	178,999	171,688
無形固定資産		
のれん	59,727	59,383
その他	27,613	27,838
無形固定資産合計	87,341	87,221
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	17,810
長期貸付金	133	142
長期前払費用	2,650	2,575
繰延税金資産	38,281	38,261
その他	10,355	11,384
貸倒引当金	△706	△1,109
投資その他の資産合計	69,788	69,064
固定資産合計	336,128	327,974
資産合計	902,052	885,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 88,129	※3 76,347
短期借入金	32,913	52,904
1年内返済予定の長期借入金	11,994	990
未払金	30,295	28,174
未払費用	25,305	22,967
未払法人税等	6,908	6,880
賞与引当金	10,826	10,844
役員賞与引当金	203	142
製品保証引当金	1,050	924
設備関係支払手形	※3 1,062	※3 1,045
資産除去債務	146	253
その他	20,124	17,218
流動負債合計	228,958	218,694
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	73,025	73,035
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	45,661
役員退職慰労引当金	341	237
資産除去債務	931	931
その他	5,992	5,818
固定負債合計	238,105	238,955
負債合計	467,064	457,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,145
利益剰余金	222,848	226,481
自己株式	△1,597	△1,591
株主資本合計	462,913	466,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	△360
繰延ヘッジ損益	△228	149
為替換算調整勘定	△30,199	△39,996
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△40,208
新株予約権	682	722
少数株主持分	635	629
純資産合計	434,987	427,698
負債純資産合計	902,052	885,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	378,323	383,818
売上原価	204,677	203,807
売上総利益	173,646	180,010
販売費及び一般管理費	※1 158,041	※1 159,731
営業利益	15,604	20,279
営業外収益		
受取利息	532	525
受取配当金	292	236
持分法による投資利益	18	22
その他	1,790	1,882
営業外収益合計	2,633	2,667
営業外費用		
支払利息	1,347	1,189
為替差損	3,475	994
その他	1,815	2,513
営業外費用合計	6,638	4,697
経常利益	11,600	18,250
特別利益		
固定資産売却益	49	110
投資有価証券売却益	1	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
その他	—	25
特別利益合計	71	170
特別損失		
固定資産除売却損	775	1,165
投資有価証券評価損	2,371	310
減損損失	33	1,462
事業構造改善費用	—	※2 379
災害による損失	57	—
特別損失合計	3,238	3,317
税金等調整前四半期純利益	8,433	15,102
法人税等	4,647	7,486
少数株主損益調整前四半期純利益	3,785	7,615
少数株主利益	33	6
四半期純利益	3,751	7,609

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	192,117	194,444
売上原価	102,081	100,702
売上総利益	90,035	93,742
販売費及び一般管理費	77,702	79,802
営業利益	12,333	13,939
営業外収益		
受取利息	260	282
受取配当金	25	13
持分法による投資利益	31	2
為替差益	—	4
その他	897	1,042
営業外収益合計	1,215	1,345
営業外費用		
支払利息	700	622
為替差損	2,815	—
その他	968	1,199
営業外費用合計	4,484	1,822
経常利益	9,064	13,463
特別利益		
固定資産売却益	11	61
投資有価証券売却益	—	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
その他	※ 686	※ 34
特別利益合計	718	130
特別損失		
固定資産除売却損	538	405
投資有価証券評価損	1,201	254
減損損失	—	1,433
事業構造改善費用	—	379
特別損失合計	1,739	2,473
税金等調整前四半期純利益	8,043	11,119
法人税等	4,152	3,651
少数株主損益調整前四半期純利益	3,890	7,468
少数株主利益	28	13
四半期純利益	3,862	7,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,785	7,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	△1,545
繰延ヘッジ損益	154	377
為替換算調整勘定	△12,124	△9,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△12,640	△10,987
四半期包括利益	△8,855	△3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,907	△3,354
少数株主に係る四半期包括利益	52	△16

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,890	7,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△841	350
繰延ヘッジ損益	87	△60
為替換算調整勘定	△10,090	△1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△10,846	△805
四半期包括利益	△6,955	6,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,982	6,722
少数株主に係る四半期包括利益	27	△59

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,433	15,102
減価償却費	23,613	21,726
減損損失	33	1,462
のれん償却額	4,426	4,718
受取利息及び受取配当金	△824	△762
支払利息	1,347	1,189
固定資産除売却損益 (△は益)	726	1,054
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,369	275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,590	1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124	△320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,472	△10,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,477	△5,074
貸与資産振替による減少額	△1,860	△3,015
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,892	1,990
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	204	△2,350
未払又は未収消費税等の増減額	1,331	△202
その他	△5,499	△3,402
小計	39,879	23,998
利息及び配当金の受取額	737	786
利息の支払額	△1,352	△1,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,147	△6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,118	17,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,983	△14,824
有形固定資産の売却による収入	298	434
無形固定資産の取得による支出	△2,547	△3,130
事業譲受による支出	△1,247	△845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,267	△5,596
貸付けによる支出	△121	△262
貸付金の回収による収入	51	20
投資有価証券の取得による支出	△3	△303
投資有価証券の売却による収入	1	176
子会社株式の取得による支出	—	△1,296
その他の投資による支出	△410	△1,565
その他	79	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,150	△26,984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,736	22,153
長期借入れによる収入	6,301	4
長期借入金の返済による支出	△5,178	△11,004
リース債務の返済による支出	△762	△788
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△3,970	△3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,351	6,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,076	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 183,225	※ 228,836

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、キンコーズ・ジャパン(株)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	71,211百万円	78,759百万円
仕掛品	13,482	12,217
原材料及び貯蔵品	20,386	19,733

2 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	485百万円	367百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	166百万円	117百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	879百万円	737百万円
支払手形	991	790
設備関係支払手形	10	1

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売諸費	6,101百万円	6,007百万円
運送保管料	8,757	9,198
広告宣伝費	6,118	6,707
給料賃金	34,557	37,914
賞与引当金繰入額	4,525	4,496
研究開発費	36,791	34,624
減価償却費	6,489	6,941
退職給付費用	2,755	2,723
貸倒引当金繰入額	594	390

※2 事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。

第2四半期連結会計期間

※ 当第2四半期連結会計期間より、特別利益の「投資有価証券評価損戻入益」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損戻入益」647百万円を「その他」に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	85,649百万円	86,331百万円
有価証券	97,575	142,504
現金及び現金同等物	183,225	228,836

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,976	63,365	34,650	366,992	11,330	378,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	919	359	418	1,696	23,741	25,438
計	269,895	63,724	35,068	368,689	35,072	403,761
セグメント利益(△は損失)	15,285	7,200	△378	22,107	2,628	24,735

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,107
「その他」の区分の利益	2,628
セグメント間取引消去	△2,954
全社費用(注)	△6,176
四半期連結損益計算書の営業利益	15,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,957	79,400	33,875	378,233	5,584	383,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	967	1,167	1,260	3,395	26,043	29,438
計	265,925	80,568	35,135	381,629	31,627	413,257
セグメント利益	13,043	15,607	1,158	29,808	1,940	31,748

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,808
「その他」の区分の利益	1,940
セグメント間取引消去	△3,533
全社費用(注)	△7,935
四半期連結損益計算書の営業利益	20,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の区分方法により前第2四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業68,610百万円、その他6,085百万円となります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,907	32,224	19,144	186,276	5,841	192,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	429	186	220	836	12,557	13,393
計	135,336	32,410	19,365	187,112	18,398	205,510
セグメント利益	11,656	3,797	131	15,585	1,579	17,164

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,585
「その他」の区分の利益	1,579
セグメント間取引消去	△1,654
全社費用(注)	△3,176
四半期連結損益計算書の営業利益	12,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,608	38,816	18,068	191,493	2,951	194,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	489	580	532	1,601	12,628	14,230
計	135,098	39,396	18,600	193,095	15,580	208,675
セグメント利益	10,004	7,438	1,316	18,759	1,129	19,889

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,759
「その他」の区分の利益	1,129
セグメント間取引消去	△2,079
全社費用(注)	△3,869
四半期連結損益計算書の営業利益	13,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しましては、「Ⅱ当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間の区分方法により前第2四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業35,079百万円、その他2,986百万円となります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	7,817	△273	△273
	ユーロ	18,989	△1,247	△1,247
	その他	3,310	△128	△128
	買建			
	ユーロ	1,302	△26	△26
その他	707	11	11	
	合計	32,127	△1,664	△1,664

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年 9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	USドル	3,235	36	36
	ユーロ	16,658	△222	△222
	その他	2,845	△53	△53
	買建			
	USドル	112	△2	△2
ユーロ	713	△11	△11	
その他	45	0	0	
	合計	23,610	△252	△252

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円08銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,751	7,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,751	7,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,238	530,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円85銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,565	17,753
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	16,785
(うち新株予約権(千株))	779	967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,862	7,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,862	7,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,251	530,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円05銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,601	17,810
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	16,785
(うち新株予約権(千株))	815	1,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力の高度化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅します。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社である為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

III 被結合企業の概要

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社(旧商号:コニカミノルタオプト(株))(平成24年4月1日に商号変更)
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山名 昌衛	代表取締役社長 白木 善紹
④事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、並びにそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	20,000株	21,000株
⑧直前事業年度の 財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)(注1)
純資産(百万円)	134,381	34,304
総資産(百万円)	205,702	88,298
売上高(百万円)	268,001	123,411
当期純利益(百万円)	10,374	7,156

(注)1 財務数値は光学デバイス事業を分割する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社(旧商号:コニカミノルタセンシング(株))(平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
②所在地	大阪府堺市堺区大仙西町三丁目91番地	東京都日野市さくら町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 唐崎 敏彦	代表取締役社長 児玉 篤
④事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成15年5月15日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	11,000株	10,000株
⑧直前事業年度の 財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)(注2)	平成24年3月期(単体)
純資産(百万円)	2,897	24,035
総資産(百万円)	5,517	49,966
売上高(百万円)	7,531	40,784
当期純利益(百万円)	651	3,181

(注)2 財務数値は光学デバイス事業を承継する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②所在地	東京都日野市さくら町1番地	東京都日野市さくら町1番地	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 彰得	代表取締役社長 松丸 隆	代表取締役社長 谷田 清文
④事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
⑤資本金	10百万円	50百万円	495百万円
⑥設立年月日	平成16年11月1日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式数	200株	2,000株	20,000株
⑧直前事業年度の 財政状態及び経営成績	平成24年3月期（単体）	平成24年3月期（単体）	平成24年3月期（単体）
純資産（百万円）	5,086	2,928	6,681
総資産（百万円）	7,585	9,185	10,102
売上高（百万円）	8,485	16,253	5,785
当期純利益（百万円）	513	257	686

IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社（平成25年4月1日変更予定）
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年（予定）
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）、光学デバイス（レンズユニットなど）の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社が、平成18年12月7日に発行しました2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」という）は、以下の通り繰上償還されることとなりました。

I 繰上償還銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債		
II 繰上償還予定日	平成24年12月7日		
III 繰上償還の理由	平成24年11月8日に、本社債の社債要項第7.5条に定められた社債権者のプットオプションの行使による繰上償還の事前通知を受領したため		
IV 繰上償還の金額	本社債の償還前残存高	40,000百万円	
	今回の繰上償還の金額	39,950百万円	
	今回の繰上償還後の発行残高	50百万円	
V 償還のための資金調達の方法	手元資金より充当		
VI 社債の減少による支払利息の減少見込額	本社債には利息は付されておらず、影響はありません		

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 3,977百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安藤吉昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第109期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。